

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

コニカミノルタ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	12
第4【経理の状況】	13
1【四半期連結財務諸表】	14
2【その他】	30
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社 （旧会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC. （旧英訳名 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.）
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎 正年
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	383,818 (194,444)	450,454 (231,911)	813,073
経常利益 (百万円)	18,250	21,498	38,901
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	7,609 (7,454)	5,558 (△4,216)	15,124
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,371	18,540	39,495
純資産額 (百万円)	427,698	481,211	466,416
総資産額 (百万円)	885,348	960,926	940,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (第2四半期連結会計期間) (円)	14.35 (14.06)	10.48 (△7.95)	28.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.89	10.46	27.86
自己資本比率 (%)	48.2	49.9	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,441	46,000	66,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,984	△19,647	△63,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,383	△8,159	△24,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	228,836	234,061	213,914

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、平成25年4月1日付での当社グループ経営体制の再編に伴い、下記の主要な関係会社7社が、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(情報機器事業)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社(特定子会社)

(産業用材料・機器事業)

コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社(特定子会社)、コニカミノルタオプティクス株式会社

(ヘルスケア事業)

コニカミノルタエムジー株式会社

(その他)

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社(特定子会社)、

コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社、コニカミノルタIJ株式会社

なお、平成25年10月31日付で、当社の産業用材料・機器事業を構成する一部事業であるHDD用ガラス基板事業から撤退することを決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,504	3,838	666	17.4
売上総利益	2,140	1,800	340	18.9
営業利益	241	202	39	19.2
経常利益	214	182	32	17.8
税金等調整前四半期純利益	0	151	△150	△99.6
四半期純利益	55	76	△20	△27.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	10.48	14.35	△3.86	△27.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	194	171	23	13.6
減価償却費	235	217	18	8.4
研究開発費	345	346	△0	△0.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	263	△95	358	—
	人	人	人	%
連結従業員数	41,851	40,271	1,580	3.9
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	98.85	79.41	19.44	24.5
ユーロ	130.00	100.64	29.36	29.2

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野はA3カラー複合機（MFP）が日米欧他の全ての地域で販売台数が前年同期を上回り好調に推移し、モノクロ機の販売台数の減少を補って、A3MFP全体でも前年同期を上回る販売台数を確保しました。また、ここ数年欧米を中心にM&A等により取得したITサービスプロバイダーとの連携により、MFPとITサービス、コンサルティングサービスを組み合わせた販売モデルが着実に増えています。プロダクションプリント分野でもカラー機の販売が堅調に推移し、全体の販売台数は前年同期を上回りました。

産業用材料・機器事業では、ディスプレイ材料分野はノートPCの市況悪化やTV用使用部材の多様化に伴い、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を下回りましたが、想定範囲内で概ね計画通り進捗しました。計測機器分野は昨年実施したM&A効果が奏功し、順調に売上を伸ばしました。光学分野では、各種カメラ用レンズやプロジェクター用レンズが、概ね計画に沿った進捗となりました。一方、HDD用ガラス基板は、タブレットなどの影響を受けたノートPCの市況悪化に伴い、引き続き厳しい状況が続きました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムのカセット型DR（デジタルラジオグラフィ）の販売が好調に推移しました。日本での販売伸長に加え、海外ではパートナー企業との販売提携も奏功して、当期間の販売台数は前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、4,504億円（前年同期比17.4%増）となりました。円高修正に伴う為替換算による増収効果に加え、カラーMFPの製品力とM&A効果を活かした情報機器事業での大幅な増収が全体を牽引しました。

営業利益は、産業用材料・機器事業が減益となりましたが、情報機器事業が売上拡大とコストダウン計画の順調な進捗により大幅な増益となったことから、241億円（前年同期比19.2%増）となりました。

経常利益は214億円（前年同期比17.8%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、HDD用ガラス基板事業撤退を決定したことに伴う事業撤退損168億円を計上した結果、6千万円（前年同期比99.6%減）となりました。四半期純利益は、本年4月に行いましたグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しの影響に係る税効果などにより、55億円（前年同期比27.0%減）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	3,448	2,649	798	30.1
	営業利益	260	130	130	99.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	624	794	△169	△21.3
	営業利益	89	156	△66	△42.5
ヘルスケア事業	外部売上高	359	338	21	6.2
	営業利益	19	11	7	64.5

1) 情報機器事業

オフィス分野では、注力しているA3カラーMFPの好調な販売が持続し、日米欧その他の全地域で大きく販売台数を伸ばしました。モノクロ機の販売は減少しましたが、A3MFP全体としても前年同期を上回る販売台数を確保しました。カラー機の販売増に加えて、その商品構成においても上位機種の販売が前年同期から大幅に伸長したことも、売上金額の増加に寄与しました。欧米においては、買収したITサービスプロバイダーと既存の販売会社との連携が進み、MFPでのドキュメントソリューションとITサービスの組合せでの付加価値の提供や、新規顧客層への浸透が、販売拡大に寄与しています。また、グローバル規模で体制強化、サービス面での差別化を進めているOPS (Optimized Print Services) でも売上を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機の販売が堅調に推移し、当期間のカラー機、モノクロ機を合わせた販売台数は前年同期を上回りました。また、印刷需要に回復の兆しも見えはじめ、ノンハード売上は前年同期比で伸長しました。日本では、昨年買収したグループ会社のキンコーズ・ジャパン株式会社(本社：東京)を通して企業内印刷の受注を増やすとともに、同社のプリントサービスとオフィス機器の商品・サービスを組み合わせた当社ならではの提案ができるようになり、販売に貢献しています。欧州でも昨年買収したCharterhouse PM Limited(本社：イギリス)が展開する印刷物コストを最適化するプリント・マネージメント・サービスにも事業領域を拡大するなど、ワールドワイドで業容の転換を進めています。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、3,448億円(前年同期比30.1%増)となりました。カラー機を中心とした主力製品の販売増と昨年実施したM&A効果に、円高修正に伴う為替換算の影響が加わりました。

営業利益は、260億円(前年同期比99.7%増)となりました。売上拡大に伴う粗利増や為替影響とともに、製造部門における固定費の削減、電子部品の集中購買による変動費の削減など、コストダウン計画が順調に進捗し、前年同期から大幅な増益を達成しました。

2) 産業用材料・機器事業

ディスプレイ材料分野では、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムとともに、ノートPC市況の悪化及びTV用使用部材の多様化の影響を受け販売数量は前年同期を下回りましたが、TV向け保護用の薄膜TACフィルムでのシェア拡大もあり、想定範囲内に留まりました。

光学分野では、光ディスク用ピックアップレンズ、各種カメラ用レンズ、プロジェクター用レンズ、携帯電話用カメラユニットなどレンズ関連製品は、総じて計画通り推移しました。一方、タブレットなどの影響を受けたノートPCの市況悪化に伴い、HDD用ガラス基板の受注が回復せず、厳しい状況が続きました。

計測機器分野では、昨年買収したInstrument Systems GmbH(本社：ドイツ)の販売が好調を維持し、売上拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は624億円(前年同期比21.3%減)、営業利益は89億円(同42.5%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

当事業では、カセット型DR「AeroDR(エアロディーアール)」の販売が好調を維持し、日米欧の主要地域で販売台数を大きく伸ばしました。GEヘルスケアなど有力なパートナーとの販売協業も着実に成果を積み上げています。卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィ)「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」も、海外を中心に拡販に努め、前年同期を上回りました。

フィルム製品は、委託生産に切り替えたことにより収益性も改善し、新興国を中心に販売数量を積極的に伸ばしました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は359億円(前年同期比6.2%増)、営業利益は19億円(同64.5%増)となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,319	1,944	374	19.3
売上総利益	1,116	937	179	19.1
営業利益	163	139	24	17.4
経常利益	144	134	9	7.3
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	△59	111	△170	—
四半期純利益(△は損失)	△42	74	△116	—
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益(△は損失)	△7.95	14.06	△22.00	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	79	93	△14	△15.5
減価償却費	119	110	9	8.4
研究開発費	173	170	3	1.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	229	67	162	240.3
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	98.95	78.62	20.33	25.9
ユーロ	131.05	98.36	32.69	33.2

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,772	1,346	426	31.7
	営業利益	163	100	63	63.9
産業用材料・機器事業	外部売上高	314	388	△73	△18.9
	営業利益	46	74	△27	△36.8
ヘルスケア事業	外部売上高	197	180	16	9.2
	営業利益	18	13	5	39.8

(2) 財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,609	9,405	203
負債 (億円)	4,797	4,741	55
純資産 (億円)	4,812	4,664	147
自己資本比率 (%)	49.9	49.4	0.5

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比203億円（2.2%）増加し9,609億円となりました。流動資産は169億円（2.9%）増加し5,965億円（総資産比62.1%）となり、固定資産は34億円（0.9%）増加し3,643億円（総資産比37.9%）となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比33億円減少の900億円となりました。一方、有価証券が235億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては201億円増加し2,340億円となりました。受取手形及び売掛金は45億円減少の1,894億円となりました。リース債権及びリース投資資産は27億円増加し187億円となりました。たな卸資産は12億円減少の1,112億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は情報機器事業及び産業用材料・機器事業における設備投資、加えて研究開発新棟の建設等により前連結会計年度比155億円増加した一方、全体として償却が進んだことに加え、HDD用ガラス基板事業撤退の決定による減損を行った結果、90億円減少の1,708億円となりました。無形固定資産は全体として償却が進んだことにより、21億円減少の1,087億円となりました。

また、投資その他の資産については、投資有価証券が前連結会計年度末比16億円増加し248億円となりました。繰延税金資産は本年4月に行ったグループ経営体制の再編を踏まえ、回収可能性の見直しを行った事等により139億円増加し469億円となりました。

総負債については、前連結会計年度末比55億円（1.2%）増加し4,797億円となりました。支払手形及び買掛金は47億円減少の806億円となりました。未払金が63億円、未払費用が12億円、未払法人税等が24億円それぞれ増加しました。有利子負債（長短借入金と社債の合計額）は、5億円減少の2,243億円となりました。

純資産については前連結会計年度末比147億円（3.2%）増加し4,812億円となりました。利益剰余金は四半期純利益の計上55億円、期末剰余金の配当39億円等により、17億円増加し2,314億円となりました。その他の包括利益累計額は、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴い為替換算調整勘定が113億円増加、加えて株式市場の好転に伴いその他有価証券評価差額金が15億円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、0.5ポイント増加の49.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	460	174	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△269	73
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	263	△95	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	63	△145

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー460億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー196億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは263億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは81億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比201億円増加の2,340億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益6千万円、減価償却費235億円、HDD用ガラス基板事業撤退の決定等による減損損失126億円、運転資本の増加97億円、のれん償却額49億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払い54億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは460億円のプラス（前年同期は174億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資に加えて、研究開発新棟の建設等の結果、有形固定資産の取得による支出は136億円となりました。その他に、無形固定資産の取得による支出42億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは196億円のマイナス（前年同期は269億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは263億円のプラス（前年同期は95億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、有利子負債の純減少額31億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは81億円のマイナス（前年同期は63億円のプラス）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は345億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

①連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当社は平成25年4月1日付で、当社を存続会社とするグループ会社7社の吸収合併を実施し、純粋持株会社から事業会社へ移行する経営体制の再編を行ったため、従業員数が著しく増加しました。

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は6,132名増加し、6,362名となりました。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株 であります。
計	531,664,337	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年8月7日		
新株予約権の数（個）	515	（注）1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権の目的となる株式の数（株）	257,500	（注）1	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり1）	（注）2	
新株予約権の行使期間	平成25年8月23日 ～平成55年6月30日		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 678	資本組入額 339	
新株予約権の行使の条件	（注）3		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する ものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の 当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いており ます。		
代用払込みに関する事項	—		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4		
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5		

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から10年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)、(b)に定める場合（但し、(b)については、(注)4の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- (a) 平成54年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成54年7月1日より平成55年6月30日まで
- (b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たり的一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為にかかる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- (a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- (b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。

(8) 新株予約権の取得条項

(注) 5の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

5 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合で、当社が必要と認めたときは、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	531,664,337	—	37,519	—	135,592

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	34,433	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	30,768	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	13,945	2.62
ジューピー モルガン チェース バンク 385167 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4-16-13)	11,948	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	11,875	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海 1-8-11	11,811	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	11,409	2.14
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町 2-2-2	10,801	2.03
ザ バンク オブ ニューヨーク・ジャ スディック トリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島 4-16-13)	10,800	2.03
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1-8-11	9,040	1.70
計	—	156,833	29.49

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者から大量保有報告書により当社の株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日は平成22年1月5日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等の保有 割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ (共同保有)	東京都千代田区丸の内 2-7-1	51,007	9.58

2 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日は平成25年7月31日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等の保有 割合 (%)
テンプレートン・グローバル・アドバイザ ーズ・リミテッド (共同保有)	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ ケイ、BOX N-7759	39,184	7.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 528,593,500	1,057,187	—
単元未満株式	普通株式 1,733,337	—	1 単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,057,187	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,500株 (議決権31個)、
「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に8株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ(株)	東京都千代田区丸の内 2-7-2	1,337,500	—	1,337,500	0.25
計	—	1,337,500	—	1,337,500	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,413	90,058
受取手形及び売掛金	※3 194,038	189,477
リース債権及びリース投資資産	16,007	18,793
有価証券	120,501	144,003
たな卸資産	※1 112,479	※1 111,272
繰延税金資産	20,259	21,242
未収入金	12,602	11,011
その他	14,860	15,464
貸倒引当金	△4,568	△4,758
流動資産合計	579,593	596,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,601	63,194
機械装置及び運搬具（純額）	33,900	25,900
工具、器具及び備品（純額）	24,584	25,898
土地	34,013	33,976
リース資産（純額）	480	642
建設仮勘定	6,969	9,617
貸与資産（純額）	11,354	11,597
有形固定資産合計	179,903	170,826
無形固定資産		
のれん	69,465	66,329
その他	41,472	42,454
無形固定資産合計	110,937	108,783
投資その他の資産		
投資有価証券	23,236	24,882
長期貸付金	126	102
長期前払費用	2,387	2,270
繰延税金資産	33,000	46,925
その他	12,735	11,955
貸倒引当金	△1,366	△1,385
投資その他の資産合計	70,118	84,750
固定資産合計	360,960	364,361
資産合計	940,553	960,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 85,424	80,697
短期借入金	67,398	56,329
1年内返済予定の長期借入金	23,990	29,001
未払金	32,462	38,814
未払費用	28,993	30,213
未払法人税等	7,376	9,802
賞与引当金	10,841	11,113
役員賞与引当金	229	135
製品保証引当金	1,199	1,241
事業撤退損失引当金	—	1,552
設備関係支払手形	※3 975	625
資産除去債務	33	28
その他	23,745	21,897
流動負債合計	282,671	281,454
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,507	68,981
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	43,754	44,407
役員退職慰労引当金	282	238
資産除去債務	981	1,010
その他	9,669	10,352
固定負債合計	191,465	198,260
負債合計	474,136	479,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	229,713	231,460
自己株式	△1,548	△1,533
株主資本合計	469,825	471,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,345	4,857
繰延ヘッジ損益	2	15
為替換算調整勘定	△8,268	3,120
その他の包括利益累計額合計	△4,920	7,993
新株予約権	764	818
少数株主持分	747	811
純資産合計	466,416	481,211
負債純資産合計	940,553	960,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	383,818	450,454
売上原価	203,807	236,428
売上総利益	180,010	214,026
販売費及び一般管理費	※1 159,731	※1 189,845
営業利益	20,279	24,180
営業外収益		
受取利息	525	689
受取配当金	236	269
持分法による投資利益	22	—
その他	1,882	1,669
営業外収益合計	2,667	2,628
営業外費用		
支払利息	1,189	1,392
持分法による投資損失	—	1,076
為替差損	994	549
その他	2,513	2,291
営業外費用合計	4,697	5,309
経常利益	18,250	21,498
特別利益		
固定資産売却益	110	134
投資有価証券売却益	34	69
その他	25	—
特別利益合計	170	203
特別損失		
固定資産除売却損	1,165	714
投資有価証券評価損	310	44
減損損失	1,462	129
事業構造改善費用	※2 379	※2 801
事業撤退損	—	※3 16,809
退職特別加算金	—	※4 3,018
グループ再編関連費用	—	※5 118
特別損失合計	3,317	21,637
税金等調整前四半期純利益	15,102	65
法人税等	7,486	△5,524
少数株主損益調整前四半期純利益	7,615	5,590
少数株主利益	6	32
四半期純利益	7,609	5,558

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	194,444	231,911
売上原価	100,702	120,222
売上総利益	93,742	111,689
販売費及び一般管理費	79,802	95,327
営業利益	13,939	16,361
営業外収益		
受取利息	282	354
受取配当金	13	25
持分法による投資利益	2	—
為替差益	4	—
その他	1,042	866
営業外収益合計	1,345	1,245
営業外費用		
支払利息	622	725
持分法による投資損失	—	1,034
為替差損	—	181
その他	1,199	1,217
営業外費用合計	1,822	3,158
経常利益	13,463	14,448
特別利益		
固定資産売却益	61	111
投資有価証券売却益	34	10
その他	34	3
特別利益合計	130	126
特別損失		
固定資産除売却損	405	415
投資有価証券評価損	254	0
減損損失	1,433	93
事業構造改善費用	379	194
事業撤退損	—	16,809
退職特別加算金	—	3,018
グループ再編関連費用	—	17
特別損失合計	2,473	20,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,119	△5,974
法人税等	3,651	△1,806
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,468	△4,167
少数株主利益	13	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,454	△4,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,615	5,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,545	1,511
繰延ヘッジ損益	377	12
為替換算調整勘定	△9,820	11,424
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	△10,987	12,949
四半期包括利益	△3,371	18,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,354	18,472
少数株主に係る四半期包括利益	△16	67

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益		
調整前四半期純損失(△)	7,468	△4,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	1,635
繰延ヘッジ損益	△60	12
為替換算調整勘定	△1,095	1,614
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△805	3,262
四半期包括利益	6,662	△905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,722	△924
少数株主に係る四半期包括利益	△59	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,102	65
減価償却費	21,726	23,547
減損損失	1,462	12,661
のれん償却額	4,718	4,995
受取利息及び受取配当金	△762	△959
支払利息	1,189	1,392
固定資産除売却損益 (△は益)	1,054	580
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	275	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,717	1,051
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,552
売上債権の増減額 (△は増加)	△320	16,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,110	7,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,074	△13,747
貸与資産振替による減少額	△3,015	△2,473
未収入金の増減額 (△は増加)	1,990	538
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2,350	3,439
未払又は未収消費税等の増減額	△202	716
その他	△3,402	△4,932
小計	23,998	51,925
利息及び配当金の受取額	786	924
利息の支払額	△1,272	△1,404
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,069	△5,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,441	46,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,824	△13,616
有形固定資産の売却による収入	434	421
無形固定資産の取得による支出	△3,130	△4,243
事業譲受による支出	△845	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,596	—
貸付けによる支出	△262	△68
貸付金の回収による収入	20	94
投資有価証券の取得による支出	△303	△763
投資有価証券の売却による収入	176	383
子会社株式の取得による支出	△1,296	△655
その他の投資による支出	△1,565	△649
その他	208	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,984	△19,647

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,153	△13,491
長期借入れによる収入	4	10,420
長期借入金の返済による支出	△11,004	△33
リース債務の返済による支出	△788	△1,067
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△10
配当金の支払額	△3,978	△3,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,383	△8,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	1,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,096	19,477
現金及び現金同等物の期首残高	231,933	213,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	669
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 228,836	※ 234,061

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(合併による減少)

コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社
コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
コニカミノルタオプティクス株式会社
コニカミノルタエムジー株式会社
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社
コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
コニカミノルタIJ株式会社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	82,788百万円	83,968百万円
仕掛品	10,610	9,584
原材料及び貯蔵品	19,080	17,720

2 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	456百万円	464百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	870百万円	—
支払手形	879	—
設備関係支払手形	5	—

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売諸費	6,007百万円	6,860百万円
運送保管料	9,198	10,425
広告宣伝費	6,707	7,917
給料賃金	37,914	50,289
賞与引当金繰入額	4,496	5,053
研究開発費	34,624	34,573
減価償却費	6,941	9,363
退職給付費用	2,723	3,411
貸倒引当金繰入額	390	701

※2 事業構造改善費用は、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了及び国内物流事業の譲渡に係る費用等があります。なお、前第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。

※3 事業撤退損は、産業用材料・機器事業を構成する一部事業であるHDD用ガラス基板事業撤退の決定に伴う損失であり、減損損失、事業撤退損失引当金繰入額及びたな卸資産評価損等が含まれております。なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、埼玉県入間市等	12,531百万円

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,745百万円、建物及び構築物・土地5,192百万円、工具、器具及び備品他593百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退の決定により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については不動産鑑定評価基準価額、その他の資産については合理的な見積りにより、評価しております。

※4 退職特別加算金は、早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。

※5 グループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	86,331百万円	90,058百万円
有価証券	142,504	144,003
現金及び現金同等物	228,836	234,061

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	264,957	79,400	33,875	378,233	5,584	383,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	967	1,167	1,260	3,395	26,043	29,438
計	265,925	80,568	35,135	381,629	31,627	413,257
セグメント利益	13,043	15,607	1,158	29,808	1,940	31,748

(注)「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,808
「その他」の区分の利益	1,940
セグメント間取引消去	△3,533
全社費用(注)	△7,935
四半期連結損益計算書の営業利益	20,279

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	344,834	62,482	35,984	443,300	7,154	450,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	980	2,013	55	3,049	10,855	13,904
計	345,814	64,495	36,039	446,349	18,009	464,359
セグメント利益	26,051	8,973	1,906	36,931	1,094	38,025

(注)「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	36,931
「その他」の区分の利益	1,094
セグメント間取引消去	△2,581
全社費用（注）	△11,263
四半期連結損益計算書の営業利益	24,180

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,608	38,816	18,068	191,493	2,951	194,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	489	580	532	1,601	12,628	14,230
計	135,098	39,396	18,600	193,095	15,580	208,675
セグメント利益	10,004	7,438	1,316	18,759	1,129	19,889

（注）「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,759
「その他」の区分の利益	1,129
セグメント間取引消去	△2,079
全社費用（注）	△3,869
四半期連結損益計算書の営業利益	13,939

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	177,251	31,479	19,726	228,457	3,453	231,911
セグメント間の 内部売上高又は振替高	502	678	40	1,221	4,731	5,952
計	177,754	32,158	19,766	229,678	8,184	237,863
セグメント利益	16,392	4,697	1,840	22,931	682	23,613

（注）「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	22,931
「その他」の区分の利益	682
セグメント間取引消去	△1,678
全社費用（注）	△5,573
四半期連結損益計算書の営業利益	16,361

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	5,246	△65	△65
	ユーロ	14,369	△939	△939
	その他	3,617	△85	△85
	買建			
	USドル	109	△1	△1
	ユーロ	473	1	1
	合計	23,815	△1,090	△1,090
	通貨スワップ取引			
受取USドル/支払円	1,896	14	14	
合計	1,896	14	14	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	5,050	△2	△2
	ユーロ	20,028	△158	△158
	その他	3,773	△35	△35
	買建			
	USドル	79	△1	△1
	ユーロ	430	2	2
	合計	29,362	△194	△194
	通貨オプション取引			
	売建 コール			
	ユーロ	393	△4	△4
	売建 プット			
	ユーロ	6	△0	△0
	買建 プット			
	ユーロ	400	5	5
	合計	801	△0	△0
通貨スワップ取引				
受取USドル/支払円	7,094	△193	△193	
合計	7,094	△193	△193	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円35銭	10円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,609	5,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,609	5,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,283	530,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円89銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,753	1,188
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	16,785	—
(うち新株予約権(千株))	967	1,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	14円06銭	△7円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	7,454	△4,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	7,454	△4,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,285	530,322
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円60銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,810	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	16,785	—
(うち新株予約権(千株))	1,025	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| ① 配当金の総額 | 5,303百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 (普通配当7円50銭、記念配当2円50銭) |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月27日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 出 博 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 染 葉 真 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社 (旧会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社)
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC. (旧英訳名 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.)
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎 正年
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 安藤 吉昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長松崎正年及び当社最高財務責任者安藤吉昭は、当社の第110期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。